

## 《設置趣旨》

中央防災会議関連報告書(抜粋)

ア 防災対策推進検討会議報告書

国と地方公共団体間、地方公共団体相互間の広域応援を総合的かつより円滑に実施するため、可能な範囲で災害対応業務のプログラム化、標準化を行うべき。

イ 南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)

広域的な活動を円滑に行うために、国、地方公共団体、その他の防災関係機関及び関連事業者は、活用資機材の名称や規格、活用要員の呼称と能力要件、取り扱う書類の様式等に関する標準化・共有化や、必要に応じてそれを活かした支援アプリケーション類の開発を進める必要がある。



多様な主体が活動する災害時において、各機関の連携が円滑に行われるとともに、全体として効率的な活動が行われ、災害の種類や大小に関わらず対応できるよう、災害対策の標準化を推進する必要



災害対策標準化推進WGの設置

## 《検討事項》

今年度中を目途に、災害対策標準化ガイドライン(素案)を策定

## 《検討体制等》

- ・WGは昨年の検討会議委員をベースに有識者等にて構成
- ・検討に当たっては、地方公共団体等関係者の意見が反映できる仕組みにも留意
- ・必要に応じて、専門的に検討を行う分科会を設置

## 《検討スケジュール》

今秋を目途に、第1回WGを開催予定  
(年度内4回程度開催予定)

# (参考)平成25年度災害対策標準化検討会議報告書の概要

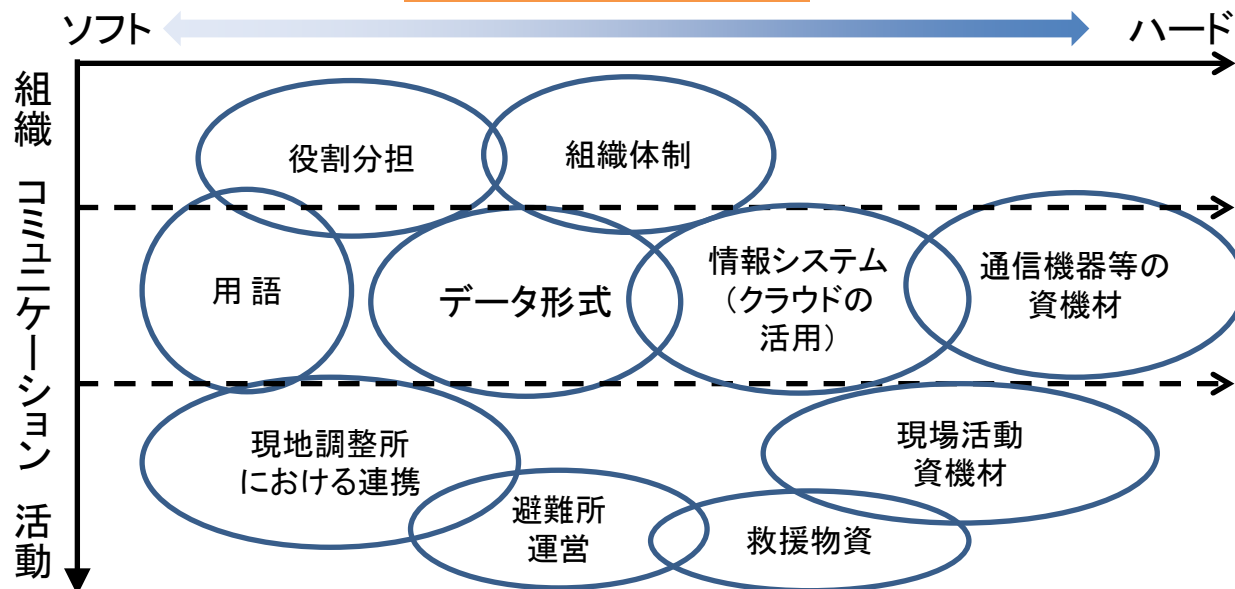
## 災害対策標準化のイメージ

### 災害対応の主体

- 国
- 地方公共団体
  - ・都道府県
  - ・市町村
- 実動機関
  - ・消防
  - ・警察
  - ・自衛隊
  - ・海上保安庁
  - ・DMAT
- 民間
  - ・民間企業
  - ・ボランティア
  - ・NPO
  - ・自主防災組織
- 海外等

各主体において適用可能な標準的マネジメントシステムの確立

### 標準化の対象(例)



## 災害対策標準化検討会議

災害対策の標準化について、学識経験者委員により、平成25年10月から翌26年3月まで計5回の会議を開催

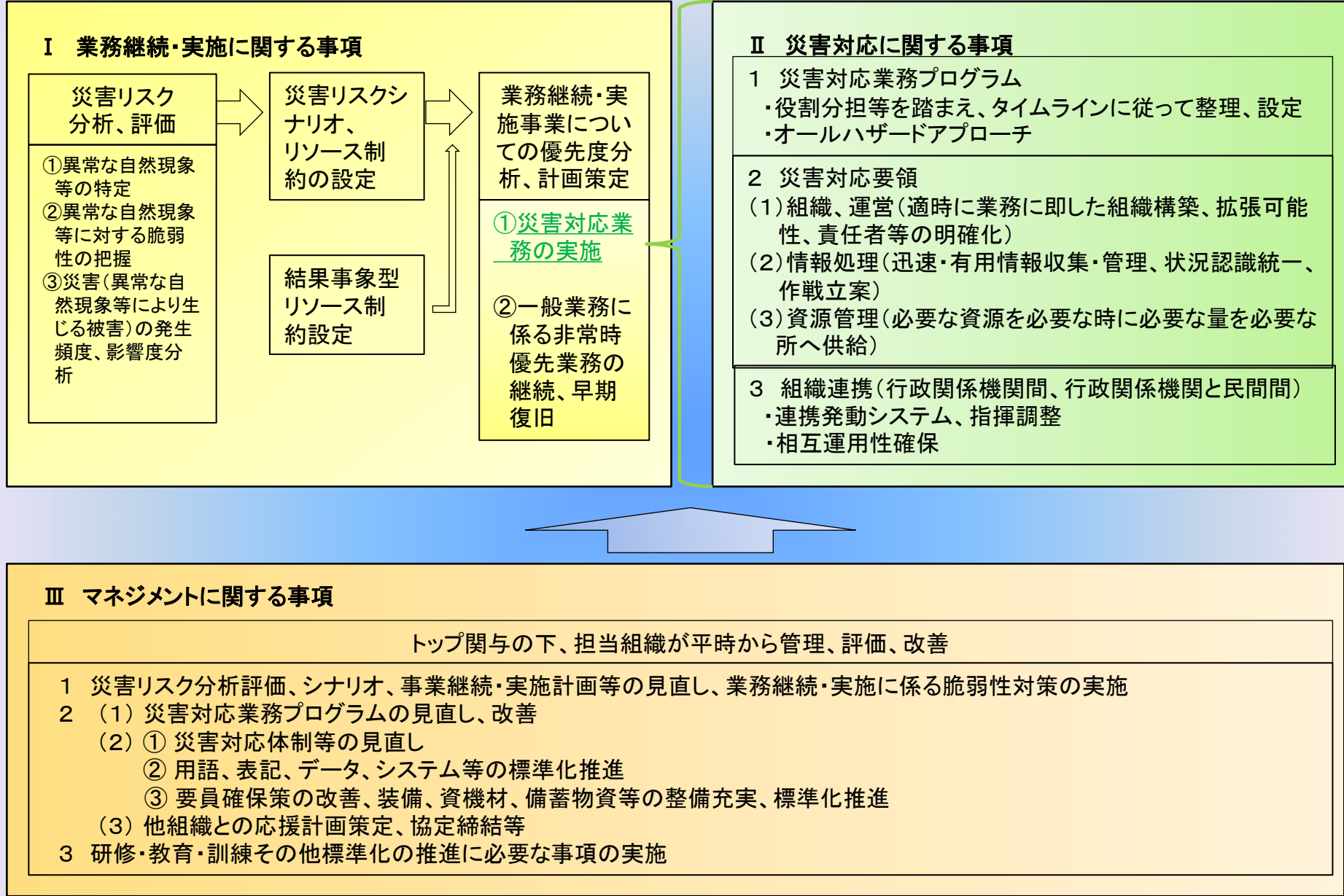
### 【検討結果】

可能な範囲で基本的な考え方の整理等を行い、ガイドライン(素案)の構成や想定される具体的標準化項目などについて検討を実施

### 【委員名簿】

- 小林 恭一  
(東京理科大学総合研究機構火災科学研究センター教授)
- 重川 希志依  
(常葉大学大学院環境防災研究科教授)
- 柴崎 亮介  
(東京大学空間情報科学研究センター・生産技術研究所教授)
- 中林 一樹  
(明治大学政治経済学研究科特任教授)
- 中邨 章  
(明治大学名誉教授)
- 林 春男  
(京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授)

# 災害対策標準化ガイドラインの構成イメージ



※標準化推進のため、防災に関する研修・訓練・教育、資格制度、規格普及等の制度、あり方等についても別途検討推進

